

2013年12月6日 講演録

大阪市立大学・府立大学の統合問題を考える

森 裕之 立命館大学教授

発行：大阪市立大学の統合問題を考える会

2014年3月

はじめに

みなさんこんばんは。立命館大学の森と申します。私は1986年に大阪市立大学の商学部に入りました。今日は立命館大学で授業が終わった後一刻も早く来たいという思いで駆け付けました。私の学生時代と比べて杉本駅はずいぶん変わっているのですが、キャンパスのもつ雰囲気は何も変わっていませんでした。理系、文系、教養の各エリアを時間の許す限り一時間ほど散策しました。大学受験のときに受験生が使う赤本というのがあります。私の頃も赤本の中に各学部の紹介が書いてあり、そこにキャンパスの写真が掲載されていました。それがそのまま残っているんですね。そのときの理学部の写真、商学部の写真、経済学部の写真は当時とまったく同じでした。法学部はずいぶん立派な建物になりましたが、大学の放つ独特の学術的雰囲気は何も変わりません。青春時代に戻ったようで、ずいぶん懐かしく、この母校に来るだけで本当に元気が頂けると思いました。

今日はおそらく私の先輩方も何人も来られていると思います。その中で壇上からお話をさせていただくというのはものすごく緊張することでもありますし、私でよいのかなという思いもあるのですが、一時間ぐらいの間お時間をいただきまして、大阪市大と府大の統合問題をお話しさせていただきます。とくに私は市大の卒業生ですから、その観点から今日の大阪の公立大学が置かれている課題について検討していきたいと思います。

1、大阪都構想－市立大学と府立大学の統合問題の背景

(1) すべては「大阪都構想」から

市大・府大統合問題は、統合というより大学改革と呼んだ方がよいものです。単に統合ではなく、大学の中身を質的に変えるものに他なりません。そういった意味合いを込めて「統合問題」と呼ぶことにしたいと思います。この市立大学と府立大学の統合問題の背景にあるのは、大阪維新の会がプロパガンダとして言い続けてきた「大阪都構想」という統治機構改革です。この大阪都構想というのは端的に言えば大阪市という大都市廃止政策であり、それ以外の何物でもありません。この本質が大阪都構想というわかりにくい名称によって糊塗され、住民の方が翻弄されてきたのです。

『図解大阪維新 チーム橋下の戦略と作戦』という本があります。これは大阪維新の会の公式本と彼らが呼ぶものです。この中で「僕らは『大阪都構想』を実現するために『大阪維新の会』を発足させました」と書いてあります。まさに、これが彼らの存在理由そのものなんですね。この大阪都構想を看板にして、彼らはずっと選挙を戦ってきたのです。その最初の選挙になったのは2011年4月の統一地方選挙でした。この時の公約は「大阪都構想を実現する」ことだけだった。この意味不明な構想を唱える前提として彼らが用いたのは、「大阪は貧しい、東京と比較して貧しい、このままだと大阪は食っていけなくなる、それでもいいんですか」という恐怖による統治手法です。今の国政も同じですが、人々は夢よりも恐怖による方が扇動されやすい。じゃあ大阪が貧しいのはどうしたらいいのかというところにきて、彼らは「その解決のためには大阪都構想しかないんですよ」と言うわけです。

そこで掲げられたのが、いわゆる二重行政です。これは大阪府と大阪市で重複している行政があるという単純な話です。例えば病院は府立も市立があるじゃないか、道路もそう、

公衆衛生関係の研究機関もそう、体育館もそう、図書館もそう、何もかもそうだと。これは直感的にはとてもわかりやすい。2つあるから勿体ない、1つにしようじゃないかというのです。その一つの柱としてたてられたのが大学だったのです。これが大阪市立大学と大阪府立大学の統合問題の発端だった訳です。

この二重行政がどれだけあるのかというと、本来の意味ではほとんど存在していない。二重行政というのは、何も使われていないものが2つあって、無駄が生まれているから1つにしようというのが元々の発想であるべきです。しかし、類似施設であってもそれぞれ機能が違う、もしくはそれぞれがちゃんと使われているということであれば、それを二重行政などとは言いません。それらは質的または量的に相互に補完しあいながら住民ニーズを支える水平的・重層的な行政サービスです。そういったものを何もかも二重行政だから統廃合していくというのは乱暴極まりない議論で、一種の破産管財人的な行政プロセスに他なりません。

このようにして廃止した施設やサービスでお金を浮かせるわけですが、それを一気呵成にやるためには都道府県並みの権限と財源をもつ政令市を廃止して特別区にしてしまい、それらを大阪府の手中に収めるのが最も乱暴かつ有効なやり方です。これこそが大阪都構想です。政令市から吸い上げたお金を港や高速道路やリニアといった産業基盤へ投資すれば、国内外から企業や工場が集まり、府民が豊かになるという稚拙な論理。これが大阪都構想です。

しかし、彼らもこれだけではあまりに評判が悪いからと、住民自治を高めるという理屈で、政令市である大阪市と堺市を廃止分割して中核市並みの特別区にすると言い出した。ところが、彼らは「大阪市は無くならない」などと言っていて、私のような一般人にはまったく理解不能なのです。大阪市を廃止して当初8つから9つ、つまり中核市の人口規模が30万人以上なので、大阪市の人口270万を考慮して、これぐらいの数に分割すると言っていました。そして、選挙こそが民主主義です、どうか身近な自分たちの区長さんを選挙で決めてください、そうすれば住民サービスも充実しますよと言ってきた。この時は別にこうした政策が支持されていたわけではなく、「何か面白そうだから投票した」という人がかなり多かったように私は思っています。もちろん、その背景には何かを変えてくれるという期待感があったのは間違いありませんが、決して政策を斟酌して住民は支持したわけではなかった。

この半年後の2011年11月には大阪府・市のダブル首長選挙がおこなわれます。正確に言えば、大阪市長の任期満了に伴って大阪府知事だった橋下氏が辞任し、大阪市長選挙に鞍替えし、府知事選には維新の会幹事長が出馬するということでダブル選挙になった。そして維新の会の候補者が2人とも当選します。ここから彼らの勢いは加速していきます。民意は我のものってことで自信をつけてしまったのです。

彼らは2012年1月に大阪府市統合本部というのを立ち上げます。その中では様々な取り組みをやられてきたのですが、その1つとして二重行政の仕分けがあった。既存の組織、特に公営企業だとか特別会計を持っているようなところについては経営形態を見直すと言われた。そしてこの中に大学が入っていたのです。

単純に考えればわかるように、大阪都構想つまり大阪市を無くすという政策が通れば、

大阪市立大学は当然無くなるわけです。大阪都になったら大阪府立大学も名前が変わるかもしれない。さらに二重行政で統廃合されれば、現在の法人形態も変わらざるを得ない。法人の統合だけにとどまらず、大学が1つになれば大阪市立大学も府立大学も廃止され、その歴史に終止符が打たれてしまう。その意味では、これら両大学には二重三重に重大な試練がのしかかってきた。

(2)「大阪都構想」とは

私は大阪都構想というのは、維新の会による単なる政治的プロパガンダ、つまり宣伝以外の何物でもないと思っています。彼ら特に橋下氏は言う事をころころと変えますが、唯一変わらないことがあります。それは道州制を目指すというという狙いです。これは昔からそうであり、たとえば「維新八策」という政策メニューの中でも「道州制を憲法に入れる」と言っていたように非常にこだわっている。この道州制を大阪都構想との関係で捉え直せば、実は大阪都を作っても何も意味がないということになります。大阪都とっていますが、実態はいまの広域行政体である大阪府とまったく同じものです。彼らは勝手に名称を変えていますが、大阪市を解体して大阪都構想を実現したとしても名前は大阪府のままである公算が高い。だから彼らも最近では「新しい広域行政体」とか、果ては「大阪州」でもよいとか言い出しています。

道州制というのは府県を統合するという統治機構改革です。例えば関西州と言ったら、大阪・京都・奈良・兵庫・和歌山などの周辺の府県を廃止して、一つのより大きな広域行政体にしてしまうということです。そうすると今の大阪府とか京都府だとか奈良県だとかは完全に無くなってしまいます。そこで大阪都というものを考えた時、大阪都っていうのは大阪府と同じですから、「関西州を作ります」といって関西州ができると大阪都は消えてしまうのです。つまり、大阪都構想というのはあまりにも刹那的なものであり、無意味極まりない改革だということになる。そこで大学問題に目を転じれば、大阪市立大学・府立大学は「大阪都立大学」になり、その直後に「関西州立大学」になるということになる。あまりにもふざけた話です。

つまり、そもそも言っている内容のつじつまが合っていない。ということは、これは彼らが自分たちの政治権力を得るために統治機構の改革というものを利用しているにすぎないということに我々は気づかなければならない。彼らの権力欲求だけのために、我々の日々の生活や学芸などが翻弄されているだけなのです。こんな理不尽極まりないことを許しておいていいのかというのが、大学問題を批判する際の私の支柱になっています。プロパガンダでしかない大阪都構想が大学改革の出発点にされてしまい、そのようなくだらない政治目的のために、大阪の誇りとして学術の営為を積み重ねてきた両大学が廃止される。そんなことの為に教職員・学生・卒業生が故郷とも言える大学を失っていいのかと。

ところが、先に紹介した彼らの本に書いてあることで、私が驚愕したことがあります。それは、「大阪都は将来の道州制と矛盾しません」と、今私が説明したことと全く矛盾した内容が述べられています。一体何を言っているのかと文章を読んだのですが、即時的にはまったく意味がわかりませんでした。しかし、それを数回読むとようやくその屁理屈がわかってきました。彼らは「大阪都構想は関西州を作るための準備」だといい、その理由として「私たちは関西全体のことを口にする前に大阪の改造をやり遂げ、その後道州制に

向かうのが物事の順序だと考えています」などと言うのです。つまり、大阪都を作った後に関西州を作るから両立すると言っているわけです。この意味が皆さんには分かりますか？例えば私は現在 46 歳です。46 歳の私と 10 歳の私は矛盾しません、両立します、というわけです。なぜなら 10 歳の私は 46 歳になるための準備だから両立しているのだと言うのです。一般市民の言説として、こういった内容を両立しているのでしょうか？普通、両立といえば、いまこのときに 2 つのものが存在しているという意味で用いるのです。つまり、彼らのいう両立というのはファンタジーの世界の屁理屈でしかない。しかし、よくよく注意しないと、これを読むと意味がわからないために「そうなのかな」と自省的な思いに陥れられてしまいます。私も一瞬ですが自分の頭がおかしくなったのかと思いました。

(3) 相次ぐ失点

さて、このような屁理屈をこねても「ふわっとした民意」に支えられてきた維新の会ですが、その後どんどん失点が起こってきた。その影響はかなりあって、それが彼らの唯一の政策である大阪都構想への批判にもなってきた。朝日新聞が千人単位の府民調査を 2012 年 2 月からずっとやっており、その 3 回目の結果が 2013 年 11 月に出了。その変化をみれば、橋下氏の支持率は当初 70% ともものすごく高かったのが、一年後には 61% になり、11 月には 49% とついに過半数を割った。これをみて彼は会見で「まだ半分も支持してもらってありがたいことです」とか言っていました。明らかに支持は下がっている。一方で大阪都構想に賛成については、1 回目と 2 回目はともに 48% で変わらなかった。ところが今回は 32% にまで大きく落ち込んだ、しかも大阪都構想に賛成という声は、私は本当の意味での賛成を反映していないと考えています。というのは、橋下氏への支持が、政策の中身の斟酌を欠いたまま漠然と大阪都構想への賛成という形で映し出されていると考えるからです。

維新の会の凋落傾向に、2013 年 9 月の堺市長選挙が与えたインパクトは大きかった。堺の選挙のスローガンは「堺をなくすな」だった。その一点突破で現職が勝ち、維新の会の候補者は負けたわけです。この選挙戦によって、「大阪市が無くなる」ということがやっと市民に理解されはじめた。にもかかわらず、維新の会の連中は「大阪市は無くならない、無くなるのは大阪市役所だ」、「堺は無くならない、バラバラにはならない」などと言っています。しかし、その意味を聞いたら、「仁徳天皇陵は残るだろう」とか「堺〇〇区をつくらう」とか、意味のわからない返答しかかえってきません。しかし、それでも表面上は一端の政治家が「無くならない」と言うと、一般の市民は「残るんかな」と思いますよ。誰もそんな深いことまでは考えない。だから政治家の嘘は許してはならないのですが、それでもここに来て、維新の会への支持「母体」であった「フワッとして民意」が「フワッとした不安」へと反旗を翻しはじめた。

さらにアンケートへ戻れば、「大阪都構想に反対だ」という見解が明確に強くなってきている。2013 年の 2 月でも反対が 36% に上がっていたのですが、今回の調査でも 1% 上がって、ついに大阪都構想への反対が賛成を上回った。

特定秘密保護法案と同じで、大阪都構想も中身を知られれば知られるほどヤバいわけです。だから急ぎたい。どうしても最短である 2014 年秋には住民投票をしたい。投票で旗色が悪かったら府知事も市長もやめてダブル選挙をするなどと言っていますが、「民意、民

意」とわめいてきた連中がふざけるのもいいかげんにしろと言いたい。

維新の会の凋落背景には様々な行き過ぎもあります。例えば服務規律ですね。例えば職員がたばこを吸ったことに対して「市長への挑戦だ、俺への挑戦だ」などと常軌を逸した大層なことをわめき散らす。「これちょっとおかしいんじゃないか」と市民が気づき始めている。その一方で、身内に対してとても甘いという体質が顕著です。たとえば特別秘書の問題があります。これは国際児童文学館の職員を隠し撮りした当時の橋下知事の私設秘書で、彼が市長になった時に特別秘書として大阪市が雇った人物です。彼は橋下後援会の最大の献金者の息子です。彼は特別秘書として働いている実態がない。しかし給料は大阪市が700万円も払っている。彼はアホなことをtwitterにツイートしてよく叩かれている。この問題が現在裁判になっているのですが、この公設の特別秘書なんてものは誰が考えてもおかしい。職員や議員に対して「税金、税金」と言いながら、自分の身内に対しては何もしてない人間に700万円もポンと支払い、その金で維新の会の政治活動をさせているのですから、誰だつてふざけるなどと思うはずです。

また公募区長や公募校長の不祥事が止まらない。だいたい自治体が職員を外部から公募しても上手くなどいかないのです。なぜ上手くいかないかと言うと、例えば大阪市大で自分の仕事を一生懸命している先生が「ちょっと区長になってみようか」なんて思うはずがないでしょう。まじめに自分の仕事をしている人、仕事に誇りを持っている人は、そんな区長の公募になど、相当な思い入れがないかぎり応募しません。これは他の自治体の首長に聞いてもそうです。玉石混交という言葉がありますが、玉は候補者の中のせいぜい5%だと言われます。ですから公募〇〇などといっても、石の方をつかむ可能性の方が圧倒的に高い。人間は仕事を積み重ねる中でその業務というものを認識していきます。それが人としての成長のプロセスなんです。例えば学校の先生であっても、子どもたちと向き合い、思い悩み、同僚との摩擦の中で苦しみながら、一人前の教員として成長していきます。私も今そういうプロセスの中で自分が試されていると思っています。そういう経験を経た人が学校のトップにならないと、彼らの好きな言葉である「マネジメント」なんて真の意味でできるはずなどありません。仕事に対する理解があまりにも浅薄すぎる。もちろん違う世界からアドバイスを受けるということも否定はしません。しかし、区長や校長がいきなり別の業界からやってきて上手くいくななんて簡単な話はありません。でも、彼らはそれをできると思い込んでいるか、または単なるプロパガンダとして利用している。しかも、それらを更に拡充すると言っています。一番不幸なのは住民であり、子どもたちです。

それに変なブログを書く議員さんがいますよね。「お前はもう死んでいる」と自民党議員に対して書き込んだり、震災がれきの受け入れ反対署名をゴミ箱に捨てて「馬鹿な奴らだ」という言葉と一緒に写真に収めてブログに公開する。これがあの連中の政治的資質をよくあらわしていると思います。

橋下氏自身の責任転嫁の本性があらわになったのも大きかった。特に従軍慰安婦発言ですね。批判されると、「マスコミに大誤報された」と言い、旗色が悪いとみるや、「国民の理解力の問題だ」と言い出す。それがまた問題になると、今度は自民党が二枚舌なのが悪いんだとわめきだす。要するに、悪いことは何もかも全部他人の責任にしてしまう。風俗業発言もありました。市役所でも不祥事が多いから風俗業が役に立つなんて言っていまし

た。そんな人物が大阪のトップに居座っている。これまでは住民は彼が「何か」をしてくれるという歪んだ期待感を持っていた。だから、私からみれば相当程度まで破廉恥なことがあったとしても、それを黙って見ていたというところがあった。

しかし、その「何か」の期待を背負った改革が進んでいない。例えば水道事業なんかは二重行政の象徴のように言われてきたのですが、彼らの主張する統合が上手くいかない。地下鉄民営化も議会ですずっと議論されていますが暗礁にのりあげている。さらに堺市長選挙での敗北があって、住民全体の中に「おかしいんじゃないか」という雰囲気広がり、維新の会は相当に焦ってきたのです。

彼らはこのままでは住民投票に持ち込めないのではないかという不安感を持っているはず。大阪都構想の住民投票というのは、これも日本の政治の物凄い劣化だと思うのですが、維新の会が力を持ったからと言って大都市地域特別区設置法という「政令指定都市を潰して大阪都を作ってもよい」という法律ができました。それを読むと、「どういう住民投票を下さい」というのは書いていないのですが、そのかわりに施行令が出されています。それは「これをやりますか、やりませんか」という〇×方式なんです。そこで絶対書かないといけない項目は八つあります。「区割りはどうなのか」「区の名前は何か」「財政をどうするのか」など。その他にも細かいことを決めてゆかざるを得ない。そこまでやって初めて「これで大阪都構想をやりますか」という投票をしないといけないわけです。これは府議会と市議会、そして大阪市民に対してです。本当は大阪府民にも住民投票をさせるべきですけど、法律上はその3つで投票をしないといけないことになっている。

住民投票は来年秋と言っていますが、その前の議会での投票や広報期間がありますから、いくら遅くても来年度早々には全てを決めてしまわないといけない。区割りをどうするか、区の名前をどうするか。いきなり住吉区が訳のわからない名前になったらびっくりしますよ。そんな降ってわいたような名前が5つの区になって出てくるわけです。私は天王寺区民だと思っていたらいきなり天王寺西成区民ですとか言われたら「えっ？」と思うわけです。ですから、このような区の再編をやろうと真面目に思うなら、相当な準備期間が必要なのは当然です。だからこそ、彼らはそうとう焦っている。彼らは、政治は実行力だと言います。政策は関係ない。維新の会に政策の一致点なんて何もないですよ。原発にせよ TPP にせよ消費税にせよ、全く逆のことを言っている人たちが維新の会に烏合している。彼らが示したいのは実行力だけであり、それは最も危険な政治醜態です。

そのためにはずっと言ってきた大阪都構想をするしかない。しかし、このままでは雲行きが怪しいから何か成果がいる。そこで、彼らがいま最も成果にしやすいと思っているのが大学改革です。水道事業も地下鉄も上手くいかない、ところが大学については表立った反対が今起こっていない。ここにきて大学問題がやっと市議会でも取り上げられていますが、それまで全然関心が表立たず、外堀がどんどん埋められてきた。

2、府大・市大統合の本音－「新大学ビジョン（案）」（2013年4月）

このような背景の中で、府大・市大の統合案がいくつか出てきました。その間にパブリックコメントを入れる中で修正が加えられてきています。修正が加わるとトーンが弱まるので改革の本性的見えづらくなります。その意味では、最初に出された2013年4月の「新

大学ビジョン案」、これに彼らの作りたい大学の姿が一番あらわれています。

ここでは、まず大阪府市新大学構想会議メンバーで大学改革のあり方を議論していくとされました。そのメンバーは誰か。まず代表が矢田俊文氏。彼は経済地理学会の重鎮で、九州大学の方ですね。その後北九州市立大学へ行って学長をした経験がある。この方は私の恩師である宮本憲一先生の「ライバル」でもあった人物です。矢田氏の発想は単純です。でかければでかいほどよい、規模の経済性が大切なんだ、だから統合した方がよいに決まっているという考えだと思います。そういう人が会長になっている。次は上山信一氏。彼は産官界に近い人だと個人的に思っています。かつて大阪の改革について10回以上にわたって読売新聞での紙上論争をやったのですが、彼の言っていることは非常に発想が単純かつ同一的で嫌な感じがしました。彼は橋下氏のブレーンだと呼ばれた人です。その他4名いますが、府大市大の関係者は入っていません。こんな大学改革がありますか？当事者がいない将来の構想会議なんてありえますか？改革には構成員の意見は聞かなくていいという非常に分かりやすいメッセージです。関係の無い人たちが作る案でできた大学がまともなものになるとは到底思えるわけがない。

彼らがいつも口に出すのが「府大市大合わせて200億円くらいの金を使っている。首都大学東京は120億円台だ。二重行政で無駄遣いをしている」というものすごく単純な話です。実際には税金だけではなくて国から入ってくる地方交付税がとても多い。実際の税金の負担は40億円程度です。これだけの負担で二つの誇るべき公立大学を持っているというのは大阪の持つ優れた政治的才覚のあらわれです。しかも、学生一人あたりの運営費交付金では首都大学東京よりも安い。安いということは、彼らの資料が示していることなんです。その意味では、大阪は大学を上手に運営していると思うのですが、そこには彼らは一切触れない。総額勝負とでもいうのでしょうか、規模が拡大すれば世界で勝負できるんだという物量作戦で大学を考える。規模で勝負できるのなら、私の所属する立命館大学はとうの昔に世界に冠たる大学になっているはず。だって学生数で四万人近いのですから。でも、世界の一流大学と対峙していけるような素晴らしさを我が大学が持っているとは思いません。本当に大切なことは、単なる規模などではなく、教職員がのびのびと仕事ができ、学生がのびのびと勉強できるという条件です。その上で内部の切磋琢磨をどうしていくかを考えていくべきであり、こうした条件がなければ切磋琢磨もあつたものじゃない。

さらに大学改革で驚愕したのは、大阪市の経済戦略局、つまり経済担当部局が大学改革の取りまとめをしているということでした。おかしいとは思いませんか？これはあたかも経済産業省が文部科学省の役割をしているのと同じです。つまり、文科省ではなく経産省が国立大学を所管しているという状態です。これ自体がそもそも異常だろうと私は思います。この点は、改革案の中身を見たらさらによくわかる。大阪の公立大学というのは大阪の経済成長に貢献する事が役割なんだと、ほとんどその一点に目的が設定されている。これが大学のあり方なのでしょうか。

豊かな教養や文化などは大学にとって意味のない存在になってしまう。それより早く実務を勉強した方が絶対役に立つ。理学部とか文学部なんて経済成長に役に立たないから必要ない存在に墮してしまう。しかし、学術とか人間の豊かさっていうのは「儲かったらいんだ」みたいな拝金主義によって培われるわけではない。広く深い知性や教養を身につ

けていく中で、人々がこの世に生まれてきたことに幸福を感じ、我々の暮らしを真に豊かなものにし、そういった豊潤な精神的土壌から色々なアイデアが生まれてくるのです。そのような重大な役割を担っているのが大学という存在なのです。

しかし、そんな高等教育の原理的・抽象的なものなどは必要ないというのがこのビジョンのメッセージです。教育について出てくるのはとにかく「グローバル人材の育成しかないんだ」という内容です。いまや全国の大学が「グローバル人材、グローバル人材」って言っています。内実を熟慮せずともグローバル人材と言えば全て物事が通るような薄気味悪い風潮になっています。そこで描かれている人物像は、要するに儲けのために国際的に活躍できる人たちです。ソフトバンクの孫正義さんとかユニクロの柳井さんとか楽天の三木谷さんとかが典型的なのでしょう。

研究についても、二重行政はダメだという論調になっています。つまり、表面的に重複している分野は両大学で統合するんだという再編計画になっています。

改革案で一番問題なのは人事システムのあり方です。人事システムでは、理事長と学長を分離し、理事長の権限を強化する。教員の評価制度を充実させる。外部人材を積極的に登用する。教員人事の一元化をはかる、つまりトップが決めるということです。理事長と言うのは経営面、学長と言うのは研究教育面というわけ方があるのですが、今回出されている案では学長が副理事長になるというものです。つまり、理事長がトップで、学長がその下に置かれることになる。たとえば立命館大学の場合には、理事長と学長は上下ではなく役割分担という横の関係にある。しかし、今回の大学改革では理事長がトップだと明言しています。では、その理事長は誰が決めるのかというと、選挙で民意を得た首長が決めますということです。その首長に決められた理事長の下で、副理事長たる学長が研究教育に係る仕事をするという構造になっている。明らかに首長が大学つまり学問に入り込んだ構造になっている。

3、大学統合問題—大阪府・大阪市・大阪府立大学・大阪市立大学『新大学案～新世代の大学～大阪モデル』（2013年10月）

この当初案がパブリックコメントを経てリライトされたのが、大阪府・大阪市・大阪府立大学・大阪市立大学の四者で発刊した『新大学案～新世代の大学～大阪モデル』です。これによって、ずいぶんと中身が変わりました。当初のような経済成長至上主義こそが大学改革の理念であるといった姿が表面的には抑えられました。その代わりに強調されだしたのが、地域への貢献です。大学のあるべき戦略というのが項目として掲げられているのですが、その中では地域課題の解決という点が前面に出てきています。教育面でも、グローバル人材の育成と言いつつ、多様な人材育成などの言葉が出てくるようになりました。しかし、ガバナンスの強化というのは変えませんが、経営と研究教育の責任者を分離して、後者は下の位置づけですよというメッセージは同じです。

学部や大学院などの研究教育組織については、現在の大阪市立大学をベースに案が出されています。しかし、府大・市大で重複している理工系の学部については、「地球未来理工学部」とか「人間科学域」を設置すると言っています。獣医学部の設置というのは、大阪府立大学が元々獣医学から始まっていることをうけています。1883年の大阪獣医学講習所

というのが元々の母体になっているのです。そのため、大阪府立大学はこの分野では日本で屈指の力を持っている研究教育拠点なのですけれども、それを新しく設置するのだとしている。後は、府立の看護大学がありましたのでそれを看護学部にし、ということが出されているわけです。そのような学部や大学院以外にも色々な研究組織を作っていくとされており、おそらくここに外部からたくさんの研究者が入ってくることになる。本当に大学に貢献する先生が来てくれればいいのですが、これを読んでいる限りそんな感じはしない。たとえば、マネジメントのためだといって、言葉を憚らずいえば、スパイ的な人物が登用されてもおかしくない。これまでの大阪府市の職員統制のやり方をみていけば、内部告発だとか陰湿な密告だとかが新大学において常態化しても何ら不思議ではない。そういう風に感じるだけでもものすごく閉塞感のある組織になってしまう。作っている当事者の人はそう思っていないかもしれませんが、私にはそういう感じが強くしました。

さらに、今回の改革案を見ていて気に入らないのは、大阪市大というのは大阪府大を吸収するんだと考えてギラギラしている感じがある。これは同じ公立大学のあり方として、大変失礼なことだと思います。それぞれ得意な分野や果たしてきた役割が大きく異なっている。大阪や世界の未来のために両大学がどのような連携協力を進めていくべきかという対話をきちっと対等平等な立場で進めなければならないと思います。

運営体制についてみれば、先ほどみたように、理事長と学長を分離して、学長は副理事長にするとしています。そして、人事については理事長が任命する者から構成される選考会議をつくって一元的に実施するとしています。その選考会議には、現段階では研究科長や学部長が入ってくることになっていますが、最終的には首長が任命する。これは現在の仕組みとは内実が全然違ったものになると思います。つまり、首長は大学の各組織の意向を最大限尊重するなどということにはならないのではないのでしょうか。今まで教授会で決めてきた人事というのは、首長の息のかかった学長のトップダウンになってしまいます。これはどうなるかまだ分からないので教授会で決めた人が選ばれるんじゃないかという憶測もありますが、私はそうはならないのではないかと思います。その分野に近い人の意見を聞きつつも、さまざまな支配的意味合いから「この人」というのを決めていくという気がします。それがさらに大学における特定の政治的立場を強化することになり、強いトップダウンの息苦しい人事が貫かれる感じがします。だから、「俺が決めた選考委員会で推薦したこいつがいいんだ」ということになると思います。つまり最終的には理事長・学長が人事を握るということですね。私は今回の大学改革においてこれが一番大きな問題だと思っています。

4、大阪府・大阪市『新法人基本方針』（2013年10月）

これに関連して大阪府・市の『新法人基本方針』というのが同時期に出されましたけれども、言っていることは前と同じです。ただスケジュールが出されていまして、2015年度に設立するとはっきり書かれています。つまり、「大阪都をやるんだ」という住民投票と同時に新法人を立ち上げますというわけですね。初年度だけ一法人二大学で翌年度から大学統合、「大阪都立大学」になるのか「新大阪大学」になるのか、「なにわ大学」になるのかわかりませんが、とにかく両大学をいったん廃止して、新しい大学をつくる。教職員もいっ

たんはクビになります。

人事の運営方針はここにも書かれており、もう一度確認しておく、教員人事は学長の申し出に基づき理事長がやる、その際に学長は人事委員会で教員人事についての審議を理事長に求める。学長は人事委員会の場で「この人によろしいですか」と理事長に確認をしてくる。理事長がノーといったら人事案は白紙になる、ということになっていくわけです。

5、起こりはじめた反対の動き

こういった答申が出てきて、ようやく最近になって反対の動きが活発になってきました。まず一つ目は、名誉教授らによる声明です。21名の市大・府大の名誉教授プラス卒業生の著名人である木津川計さんらも加わって、10月15日、「橋下市長の大学自治への介入と府大・市大の拙速な統合を憂慮する」という声明を発表した。ここでのポイントは、「反対する」ではなく「憂慮する」という表現になっていることです。つまり、本当にちゃんと話ができているのですか、形だけのワーキンググループを作って形だけの教授会審議をしているのではないのですか、本当に教職員や学生といった構成員たちの本音の意見が出ているのですか、ということですね。これは、大阪府庁で記者会見をやり、ずいぶん大きな反響がありました。

その後、舞台は大阪市議会の方に移ってきました。11月22日、大阪市会の都市経済委員会で議論されて、大学改革に関する議案が否決された。そして本会議でもそのまま否決されていく。分離統合と中期計画を掲げた議案二つが否決されたわけです。そうすると、橋下市長はまたキレたように「定款変更は駄目でも学長の意向投票や教授会の大学運営への関与を辞めさせる」と言い出しています。議会も彼らの好きな「民意」の代表であり、まるで自分たちに唾をはきかけるような品位のない言動です。

そして、橋下市長の学長選廃止方針をうけ、11月27日、理事長選考規程が改定され、全教職員投票制度を廃止し、教職員10名以上の推薦者のいる候補者について、書類と面接で選考会議が行われ、市長が任命するとなりました。

6、大学の反応と現実

この大学の統廃合計画をみたら「ちょっとやめてくれよ」と普通は思うはずなのです。しかし、当の大学の内部から声が上がらない。理由はよくわかります。やっぱり怖いのですよ、「民意」とそれを後ろ盾にする独裁的権力者に抵抗するのは。「民意」の暴流に抗って声を上げるというのは非常に勇気のいることです。批判のみならず、どのような制裁がなされるかわからない。私もダブル選挙の前後あたりに経験をしています。学生からも突っかかられました。彼らは「お前は民意に逆らうのか」という単純で間違った主張を平然とします。学生に対して、私は「ならば君たちはすべて選挙で選ばれた政治家のやることに従っておけ。政治のやることについては一切の口を出さず、賛成だけを唱えておけ」と言います。彼らには、そういう社会がいかにも恐ろしいか、それを彼ら自身が意識せずに作り出していることを微力ながら伝えようとしています。

そういった空気がある中で当事者たちが声を上げるというのは甚大ならざる勇気があることだと思います。私も後輩たちが市大で教員をやっていますので聞いてみると、極度な

あきらめ感が覆っている。「もう何やってもダメだ」「早く別の大学に移るしかない」と。執行部サイドも「これを契機に定員が増えたらいいなあ」とか呑気な雰囲気がある。大学が無くなるのに定員が増えたらよいだなんて、わからないではないですけど、あまりに次元が違いすぎませんかみたいな話です。それがあきらめ感と水ぶくれへの期待ですね。確かに、大阪市立大学はここ数年でものすごい定員や予算を削られています。私たちが商学部の学生だった時は恐らく33~4名の教員がおられたと思いますが、今20人ちょっと。3割減ですから、とてもありえない状況ではあります。

大阪市大の学長はこのように言っています。「2006年の独立行政法人化以降、予算は毎年5%カットを強いられ、5年間で実質25%を削減した」「この規模を維持していくならば、大学をこの際大きくする一つのチャンスと考えねばいけないのだ」「研究や教育の充実には一定の規模が欲しい。そこで都構想が出てきたので、やるとしたらどういう形の大学がいいか粛々と検討している」と。大阪都構想が出てきたら大阪市立大学は無くなってしまうことは重々理解されているはずなのですが、この学長の言葉に表れているのはこの間の苦しい研究教育環境だと思います。本当は解決策は簡単なのですよ。大阪市大の予算を増やしたらいいだけなのです。

じゃあこういう水ぶくれによる定員増等の期待が現実的なのかというと、私は違うと思います。なぜなら、水ぶくれというのは研究教育に適したスタッフが数多く従事しているというのが前提のイメージですよ。しかし、人事はよくわからないところで決まる仕組みへと改変される。最上位に市長がいる人事委員会で決まるのです。そこで研究と教育の中身が統制されてしまう。助手、講師、准教授、教授という昇進も全部そこで一元的に決められてしまう。そんな環境の中で、良いスタッフが集まってのびのびと研究できるなどありえないと思います。むしろ、優秀な人材ほど外部へ流出していくのは必至でしょう。

こういった状況は、首都大学東京をみたらよくわかります。首都大学東京というのは職員も教員も契約制にされてしまいました。住宅ローンとか借りられなくなるのではないかと心配になる。首都大学東京の先生の話の聞くと、そうは言っても首切られるということは今のところなかったらしいですが、「民意」を笠に着た首長の感情ひとつでどうなるかわからない。恐怖の中で仕事を続ける辛さは筆舌に尽くしがたいものです。のびのびと研究などできないと思います。そう考えると、府大・市大の統廃合で大学が大きくなって夢のような組織ができるなどと考えるのは目出度い話であると言わざるをえません。

さらに先ほどの声明の代表者である宮本先生は、「大学の統合にはそれぞれ大学の内発的な要求が合致しなければ難しい。それぞれの大学には建学の精神と伝統がある。相互に各大学の事情を十分に検討しなければ統合は難しい」とおっしゃっています。これに関するひとつのエピソードをご紹介します。宮本先生は大阪市立大学、立命館大学を退職された後、滋賀大学の学長をされたことがあります。その時にちょうど独立行政法人化の問題が出され、それと同時に大学の統合問題が全国の国立大学の課題にされた。大学の統合はあまり進まなかったのですけれど、単科の医科大学があるところと総合大学、例えば高知大学と高知医科大学が統合されるとか、大阪外国語大学が大阪大学の外国語学部になるとかという例も出てきた。それを全国的に検討せよと文科省から言われていた。

滋賀大学では滋賀県立医科大学の統合問題が検討されたことがあったようで、宮本先生

はそのときに学長をしていた。学長としてその問題をどのように考えていったらいいかと思ひ、そのための研究組織を立ち上げたそうです。滋賀大学は日本で最大規模の経済学部がある。経済学の中に医学と融合することによって発展できる分野にどういったものがあるのかを考えるために、研究組織を関係者たちが共同で立ち上げた。そこで自らが主催者になって研究会をやっていた。滋賀大学と滋賀医大の先生を巻き込まれていったそうです。研究会をやっていく中でそれぞれ統合して本当に学術の発展があるのか、国民に還元できるメリットがあるのかという点を確認していこうとするわけですね。結局、合併はしなかったわけですが、そういう営為の積み重ねを通じて、初めて大学の統合はなされるべきなのだというのが、ここでのメッセージだと私は解釈しています。

では、今回の大阪府大・市大の改革検討に際して、そういった営為はなされてきたのでしょうか。単に上から眺めて、こことここの学部が似ている、だから地球未来理工学部にしようなどという浅薄極まりない作業に終わっていませんか。碩学の経験や言動から、我々はもう一度真摯に学ばなければならないのだと思います。

7、市民資産としての大学—大阪市立大学の歴史から

最後になりますけれど、この大阪市立大学の歴史というものを考えると絶対につぶしてはいけないと思います。それは、この大学を生み育ててきた先人の知恵と努力への敬意とともに、未来の市民へ向けた責務だと思うからです。

(1) 大阪商科大学（現大阪市立大学）の設立（1928年）

大阪市立大学というのは公立大学では日本最古のものです。しかも、最も早くつくったというのは、単に「そろそろ設立するか」といった簡単なものではなく、関係者たちの血の滲むような努力があったんです。当時、法律では公立大学は設置が事実上認められていなかった。現在の大学設置法にあたる大学令の第五条で「公立大学は、特別の必要のある場合に於て、北海道及府県に限り之を設立することを得」と書いています。ここで「公立大学」って書いていますけれども、実相は公立ではない。この時の道府県というのは内務省の機関にすぎず、知事なども任命制によって配置された内務省の職員だった。今みたいに選挙に決めたりはしなかったのです。だから、ここで言う公立とは実質的には国立だった。つまり、大学令では「市」という文言がありませんから、大学を設置することができませんでした。そこで、大阪市は十年近い歳月にわたる交渉を積み重ねる中で、1928年1月19日にこの大学令が改正され、先ほどの大学令の文章が「北海道、府県、及び市に限り」と修正され、都市が公立大学を設置できるようになった。このような血を流したような努力を当時の大阪市はやってきたのです。横浜市でも東京市でもない、大阪市が公立大学の設置運動を展開し、その実現へとこぎつけたのです。その努力が結実したものこそ、いまの大阪市立大学だったわけです。その時の志というのは、今一度かみしめられるべきだと思います。

当時、『大大阪』という市政に関する論文がまとめられた雑誌がありました。そこから、当時のいくつかの内容を紹介したいと思います。「名市長」と呼ばれた大阪市立大学の設置者である関一氏は、「市立大学について」という論考を1927年5月に出しています。そこでは、「官立、府県立、市立大学と大きな都市の建てる市立大学との間にどういう相違があ

るか」「単に市が経費を支弁している、唯だ国または府県が経費を支弁していると云うだけの相違であるか、又もう一步進んで、官立及び府県立大学と云うものと大都市の大学と云うもの間に、本質上の相違はないか、十分に考へなければならぬ」「市立大学の必要を主張せらるるならば、一時の便宜論や体面論でなく、市民の力に依って設立する大学の真正の意義を十分に考慮しなければならない」と言っています。そこには、まさに公立大学の存在理由は何かという根源的な問いが示されています。その回答を関市長自身が次のように述べています。「大都市に於ては、年々に物質文明の弊が著しく顕れて来て居る、それに付ては、これに対する緩和剤となり、防腐剤となるところの精神文化の中心たるべき大学教育機関の必要と云うことを痛切に感じてきた。そこで大都市に於ては、どうしても、大学を設けて、単に学生のみならず、母校を中心とする出身者の団体が一の社会団体として物質文明の弊害に対して緩和剤となり、一般市民をも十分訓練することが必要である。」「唯だ商科大学を立てれば、それで宜いと云うのでは駄目である。そこには、市の有機組織の中に編み込まれた、一の特色がなければならぬ、即ち設立した都市の経済生活、或は精神生活と離るべからざる関係を有する学問上の中枢機関として市立大学の意義が存するのであります。」と言っています。つまり、公立大学というのは、社会発展にともなう弊害、平たく言えば、住民の生活困難を解決するための最も重要な機関であり、しかも、それは都市社会そのものの中に内在的に組み込まれているべきものなのであるということです。

(2) 大阪市立大学の設立意義の言

関は最後に大阪市立大学を創設した時の言葉を次のように書いています。「大阪市が市立大学を新に設けんとするに当っては単純に専門学校の延長であってはならない。国立大学の『コピー』であつてもならない、固より大学と云う以上は単純なる職業教育であつてもならない。学問の研究が中心とならねばならぬと共に、市立大学に在て其設立した都市並に市民の特質と密接なる関係を有することを看過する訳にはいかない。其設立都市の有機組織を其都市の市民生活の内に織込まなければならぬ。併し私は決して市民に迎合せよと云うのでもなければ、間に合う卒業生を送り出せと云うのでもない。若しそれだけの目的ならば専門学校で沢山である。市立大学である以上其所在都市の文化、経済、社会事情に関して独特の研究が起りて市民生活の指導機関となつて行くものでなければならぬ。大阪市立大学は学問の受売、卸売の場所ではない。大阪市を背景とした学問の創造がなければならぬ。此創造が学生、出身者市民を通じて大阪の文化、経済、社会生活の真髄となつて行く時に大学が市民生活の内に織込まれて設立の意義を全くするものである。」これは公立大学の理念を本当に体現した、素晴らしい文章だと思います。

関がなぜ市立大学の設立にこだわったのかと言うと、それは社会の発展そのものの中に位置づけられています、大阪は当時 320 万人を有する日本最大の都市でした。工業化の中で、市民生活は非常な困難にあった。貧困、住宅難、公害問題など、市民の多くは貧しく悲惨な環境での暮らしを余儀なくされていました。そうした中でも、関は非常に先駆的な行政を数多くおこなってきました。住宅・大気汚染の調査、公営住宅の建設、交通網の整備など、都市問題を解決するための公共政策を独自に進めてきた。しかし、関の都市政策の最終目的は市立大学の設立に置かれていました。それはなぜか。関は当時大阪市の助役や市長をやっていましたが、当然ながら将来は引退し、この世を去っていきます。関を支

えている官僚たちも同じです。しかし、彼らが大阪の未来を築くために進めてきた都市政策の精神と実践がきちっと受け継がれていくかどうかはわかりません。それらがどうなるかはわからないけれども、大阪市という都市は残るわけです。その大阪をきちんと将来にわたって発展させてゆくのは、人類にとっての責務だと関は考えていた。関という人は、未来の進歩というものに対して揺るぎない信念を持っていた人でした。ただし、その未来の進歩の過程において、社会に甚大な苦難や困難が起こってくることもよく認識していました。だからそれを解決する政治家、官僚、そして市民が将来にわたっても必要であると考えたのです。その役割を中心的に担う存在として、彼は大阪市立大学を設立することを構想しました。市立大学がその役割を全うするものであれば、自分たちが死んでいっても、未来永劫続いていく大阪市の知的支柱として市民生活の中に織り込まれ、市民がそれをよりどころにして大阪を発展させてくれる、そういう構想を彼はもっていたのです。

その大阪市立大学が潰されようとしています。こういう状況においてこそ、我々はもう一度、関の言葉から考え直すことが大切なのだらうと思います。

まだまだ大阪市の歴史とか京大事件とか話したいことがたくさんあるのですが、時間が来ましたので、今日はこのあたりにおきたいと思います。

8、おわりに

最後にまとめですけれども、今回の改革は大阪市立大学、府立大学の関係者の声を欠いたものです。それだけで、改革に価値がないものだと思います。机上の論理は非常に抽象的・一般的なものでしかなく、実践に基づいたリアリティがありません。どういう学術がいいのか、教員、職員、学生の声を集めていくという地道な努力がなされてこなかったことが、根本的な欠陥になっていると思います。そういう意味で、今回の改革案は学術的営為なき机上主義だと思います。

一方で、近年の統廃合が上手くいった大学があるのかというと、私はほとんどないと思っています。東京都立大学、神戸商科大学、姫路工業大学もそうですね。伝統のある大学が統合されて良くなったとはとても思えない。現に都立大学からは素晴らしい先生方が首都大学になってから何人も去っていった。そういうのを見ていると、間違いなく同じことが今回の改革でも起こる、正確に言えば加速するのは必至だと思います。大学を最後に支えるのは人しかありません。その中心であるべき先生方が「こんな大学はいたくない、早くどこかへ移ろう」と思った途端に、その大学は衰退の一途を駆け落ちていくのです。

じゃあどうするのかという話ですけれども、たしかにこれまで市立大学と府立大学の連携協力というのはあまりにも無さすぎたと思います。これは、これまでの市立大学と府立大学の持っていた欠点だったといえるかもしれません。お互いに議論する中で、大阪の未来のために必要な新しい学術の発展をはかっていくことは、両公立大学の責務であるといっただけでしょう。そういった大学間の取り組みについて、今回の問題提起を機にぜひとも進めていってほしいという思いがあります。たとえば、両大学で新しい学問の創造へ向けた共同研究機構をつくり、そこで大阪や日本・世界の抱える諸問題に真摯に取り組んでいくような改革を展開していってほしいと願っています。そういう議論を積み重ねていく中で、内発的な欲求として「両大学が一つになった方がいいね」という話になってから、

統合を進めていけばよいのです。そういった取り組みこそが今求められているのであって、上から政治的な宣伝物として、世界に誇るべき伝統と実績をもつ両大学を廃止するなどということに対しては声を上げて反対しないといけないのです。

少し時間が超過しましたがこれで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。